

業種	航空																								
取組分野	事故、ヒヤリ・ハット情報等の収集・活用																								
テーマ	現場から発生情報が報告される文化の育成とその活用																								
取組の狙い	<p>1. 各部署から安全担当部署に「報告させる文化」を根付かせること。</p> <p>2. 発生情報の直接要因及び間接要因を把握することにより、予防的な安全措置を講じるための課題を抽出すること。</p>																								
具体的内容	<p>朝日航洋株式会社は、過去3カ年度におけるHF（ヒューマンファクター）が関与している発生情報件数（179件）の内、根本原因についての要因分析を行った発生情報（90件）の要因別分類を円グラフ化することにより、以下の課題を把握している（円グラフ参照）。</p> <p>1. 要因分析率の向上 発生情報における直接的な原因を一定程度特定できるが、根本原因である要因の分析に至っていない発生情報が50%（45件）あり、要因分析率の向上が望まれる。</p> <p>2. OJTを含めた教育の必要性 要因分析を実施した発生情報における要因のうち、「間違いやすい状況・設計・環境」、「見通しの甘さ・予見不足」及び「経験不足」の3種類で全体の63%を占めており、OJTを含めた教育の必要性が高いと考えられる。</p> <p style="text-align: center;">根本原因についての要因分析が行われた発生情報（90件）の要因別分類グラフ (2009年度～2011年度のヒューマンファクターが関与している発生情報件数は179件)</p> <table border="1"> <caption>根本原因についての要因分析が行われた発生情報（90件）の要因別分類</caption> <thead> <tr> <th>要因</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>間違いやすい状況・設計・環境</td> <td>26%</td> </tr> <tr> <td>見通しの甘さ・予見不足</td> <td>22%</td> </tr> <tr> <td>経験不足</td> <td>15%</td> </tr> <tr> <td>基本知識不足</td> <td>9%</td> </tr> <tr> <td>ノウハウの不足</td> <td>9%</td> </tr> <tr> <td>設計・設備・運用の不備</td> <td>7%</td> </tr> <tr> <td>確認不足</td> <td>7%</td> </tr> <tr> <td>技量不足</td> <td>7%</td> </tr> <tr> <td>作業者コミュニケーション不足</td> <td>2%</td> </tr> <tr> <td>間違っ知識</td> <td>2%</td> </tr> <tr> <td>間違っ知識</td> <td>1%</td> </tr> </tbody> </table> <p>「間違いやすい状況・設計・環境」「見通しの甘さ等」「経験不足」が上位を占めており、OJTを含めた教育の必要性が高い</p>	要因	割合	間違いやすい状況・設計・環境	26%	見通しの甘さ・予見不足	22%	経験不足	15%	基本知識不足	9%	ノウハウの不足	9%	設計・設備・運用の不備	7%	確認不足	7%	技量不足	7%	作業者コミュニケーション不足	2%	間違っ知識	2%	間違っ知識	1%
要因	割合																								
間違いやすい状況・設計・環境	26%																								
見通しの甘さ・予見不足	22%																								
経験不足	15%																								
基本知識不足	9%																								
ノウハウの不足	9%																								
設計・設備・運用の不備	7%																								
確認不足	7%																								
技量不足	7%																								
作業者コミュニケーション不足	2%																								
間違っ知識	2%																								
間違っ知識	1%																								
取組の効果	<p>【定量的】 「報告させる文化」の取組みは1970年代から実施されており、累計で3345件の発生情報が蓄積されている。</p>																								

	<p>【定性的】「発生情報」データベースは、以下のように活用されている</p> <ul style="list-style-type: none">① 第一報の報告ツール② 発行から完結（経緯・処置・再発防止策）までの見える化③ 再発防止策の周知・情報展開④ 職場安全会議への議題提供
事業者名	朝日航洋株式会社 航空事業本部 安全統括部 03-3522-0245